

2013年度 自治体学会賞 募集要項

賞の名称	田村明まちづくり賞	研究論文賞	自治体学研究奨励賞
趣旨	日本における自治体の発展と地方自治に対する顕著な貢献をなしたと認められる研究および業績に対して自治体学会賞を授与する。		
候補対象	まちづくりの分野で顕著な業績をあげた個人または団体を対象とする。	地域や自治体の活動に関する研究として顕著な貢献が認められる、近年発表された自治体学会会員による著作または研究論文を対象とする。	『年報 自治体学』、学会誌『自治体学』に掲載された論文のうち、地域や自治体の活動に関して貢献が認められるもの。
受賞件数等	年間 2 件以内。	年間 2 件以内。	年間 3 件以内。
候補の範囲(時点等)	対象者は自治体学会の会員に限らない。	自治体学会会員による著作または研究論文(当面は公表からおおむね 5 年以内)。	自治体学会会員による 研究論文
推薦の方法	自治体学会員による自薦もしくは他薦による。推薦に当たっては、対象となる業績の概要を記したものと個人または団体の経歴を示す書類を、学会ホームページに掲載の応募様式に基づき提出しなければならない。必要に応じて、学会賞委員会委員による推薦も行う。	自治体学会員による自薦もしくは他薦による。推薦に当たっては、対象となる研究論文または著書と著者の経歴を示す書類を、学会ホームページに掲載の応募様式に基づき提出しなければならない。必要に応じて、学会賞委員会委員による推薦も行う。	学会賞委員会委員の推薦による。
審査	自治体学会 学会賞委員会による。		
表彰の内容	自治体学会全国大会(2013年11月29日、静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)で開催予定)において、表彰を行う。田村明まちづくり賞には副賞としてメダルを授与する。		
受賞者の義務	田村明まちづくり賞、研究論文賞の受賞者は、自治体学会全国大会に出席し、受賞記念講演等を行う。		
締切期日	2013年6月末日。		
応募の方法	学会ホームページに募集要項及び応募用の概要書様式を掲載するので、この様式をダウンロードして記入し、推薦(応募)用紙はEメールで、その他の関係資料はEメールまたは郵送にて下記提出先宛に送付する。		
問い合わせ及び提出先	自治体学会 学会賞委員会事務局 〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25-202 特定非営利活動法人 自治創造コンソーシアム内 TEL&FAX:03-6427-6685 E-Mail:aah71720@pop06.odn.ne.jp ホームページ: http://www.jigaku.org		
備考	同一業績について重賞は認めない。		

自治体学会 学会賞委員名簿

委員長 / 佐藤 滋(早稲田大学理工学術院)

副委員長/ 国吉 直行(横浜市立大学国際総合科学部)

委員 / 出石 稔(関東学院大学法学部)

内海 麻利(駒沢大学法学部)

岡崎 昌之(法政大学現代福祉学部)

進士 五十八(東京農業大学名誉教授)

内藤 恒平(ヨコハマ パトナの会代表)

中川 幾郎(帝塚山大学法学部)

山口 道昭(立正大学法学部)